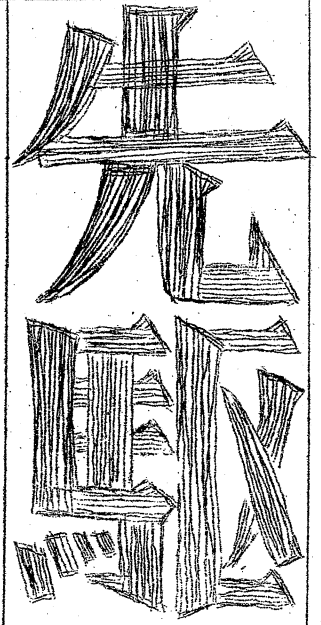


革命的労働者インテリは共産主義者同盟に結集せよ!!



共産主義者同盟
中央政治機関紙

'65, 8, 15
第 2 号

1部 20円
20号分400円(千共)

△ 発行所

先 駆 社
東京都千代田区神田駿
河台3の2東京ビル内
(251)7211-3
大阪市東淀川区田川通
3の16 万建ビル内
(302)7283

△ 編集発行責任
共産主義者同盟
統一委員会政治局

△ 編集人

正 木 真 一

△ 発行

隔 週 刊

目次

▲ 「新植民地主義」は「援助」から「派兵」へ
ベトナム侵略の日本版「日韓会談」を粉砕せよ!!

▲ 総評大会の新動向
松 本 礼 仁

▲ 都公安条例廃止斗争を組織せよ
正 木 真 一

▲ 「八。一日韓批准阻止。ベトナム侵略反対」
集会開かる

▲ 八。八集会から九。一斗争へ

「新植民地主義」は「援助」から「派兵」へ ベトナム侵略の日本版「日韓会談」を粉砕せよ!!

日本帝国主義は、日韓会談の調印を行いその批准を強行することによって、「新植民地政策」を展開し、アジアの反革命の主軸になるうとしている。

南ベトナムにおける米帝国主義者の手痛い敗北によって、具体的に示されているように、いまや、アジアの新植民地主義と帝国主義は、植民地解放斗争—民族解放斗争によって打ち破られ、文字通り危機に瀕している。

しかも、かかる民族解放運動のそのほとんどが自由主義段階における解放運動とは異り、帝国主義段階の末期に発生しているが故に、資本主義的に収束しようとするならば、多かれ少かれ帝国主義国の新植民地主義のエジキとなるか、社会主義革命に発展するかの二者択一に迫られている。

したがって、植民地解放斗争—民族解放斗争が、純粹に貫徹されるならば、社会主義革命に発展せざるを得ず、かかる社会主義革命を阻止しようとするならば、「新植民地主義」以外にはあり得ないのである。

故に、現代における後進国に対する反革命干渉は即新植民地主義なのであって、反革命干渉と新植民地主義政策を分離して、個々バラバラにとらえることはできないのである。

その予え、戦後の復興を帝国主義諸列強は、国内消費市場と帝国主義間貿易ではその過剰生産能力を消化し得ず、後進国を市場として積極的に育成しようとする「新植民地主義政策」の展開を必至としている。

だから、後進国の民族解放斗争の弾圧と新植民地主義は、今や、

しかし、いうまでもなく、破綻の收拾には、破綻そのものを導き出した「新植民地主義」以外にはあり得ない。

日本帝国主義の韓国への植民地政策は、音をたてて崩れ去ろうとしているアメリカ帝国主義の植民地政策の破綻を喰いとめるものとして米帝国主義者に期待されながら登場した。もちろん、植民地政策の破綻を喰いとめるには、再度の植民地政策の展開しか許されていないのであるから、それは、反革命干渉であると同時に植民地主義なのである。

日本帝国主義者は、かつて、米帝が南ベトナムにおいて、コンゴにおいて、中南米において行ったと同様に、六億ドルの援助という国家資金を先頭にして、韓国への進出を開始した。

かつて失敗したことの繰り返してはならない。「新植民地主義」を日本帝国主義は今、まさに開始しようとしているのである。

もちろん、日本帝国主義にとっても、日韓会談が当面する日帝の過剰生産を処理するための一つの道であることは明白である。

当面の六億ドルにのぼる援助という名の国家資金の輸出はそれにとまらぬ商品輸出を増大させ、日帝の過剰生産を処理すると同時に、安価な労働力を提供する市場をも提供するであろう。

しかしながら、「日韓会談」でもって、日帝の危機の一切が延命される—だから日韓を阻止することが課題」という「危機の延命論」は、日韓会談のもつ政治的、軍事的意味—反革命干渉という政治的な意味と、「新植民地政策」を理解できないという「経済主義的偏向」をもった誤りであるばかりでなく、それ自体として重大な誤りを含んでいる。

独断とフィクションの「延命論」

日本帝国主義が、アメリカをはじめE.E.C諸国との金融的、貿易的連携を、たとえば、二九年恐慌後の世界市場の分断に似た情勢の中で断たれたと仮定するならば、たしかに、かつての旧日本帝国が満州に乗り出さざるを得なかったように、韓国の植民地化を抜きに

帝国主義列強の必至の課題となつているのである。

では、「新植民地主義」と「旧植民地主義」とは本質的にも現象的にも如何なる差異をもつものであるだろうか?

現象的にみるならば、中国共産党も指摘するように、「旧来の植民地主義は、帝国主義者が直接に支配したが、新植民地主義は、カライイを使って支配するのをその特徴とする」ということになる。

だが、本質的には、それはまず、国家資金を使った後進国ブルジョアジーの援助という形で始まり、それによって後進国の政情の安定と市場としての価値を拡大させ、帝国主義諸国の商品市場とするものである点に旧植民地主義との差異をもっているのといふまでもなく、旧植民地主義は新植民地主義の如く民族ブルジョアジーの自立を認めることがなく、それと対決し植民地化するか、さもなければ独立させ民族の独立を認めうるものであった。だが新植民地主義を必然化する現代にあつては、そのような形で民族の独立は不可能なのである。

アメリカの南ベトナム政策も、実は、この筋道をたどった。ゴジンジェム政権に多額の国家資金を供給し、南ベトナムの政情の安定と市場としての価値の増大を目的にした。だがそれは周知の如く民族解放戦線の反撃にあい、米帝国主義の意図と期待は踏みにじられ、ベトナムの弾圧のためには、より大規模な「新植民地主義」を必要とするという無限の悪循環を繰り返すのみである。

アメリカ帝国主義の植民地政策の破綻は、単にベトナムにおいてだけあらわれたものではなかった。韓国においても、フィリピンにおいても破綻は現実化している。

して日帝は危機を「延命」し得ないしそれが日帝の政策の中心になるであろう。

しかしながら、そのような仮定は、「延命論者」が勝手に想定した「危機」であつて、現実の日帝にとっては韓国問題は、そのような意味を直接にもつものではない。

もちろん、世界資本主義体制は、安定した一直線の担々とした道を歩いてはいない。世界通貨をめぐる仏米の対立、核をめぐる仏対米英の対立と政治的経済的に帝国主義諸列強の矛盾は強まりつつある。だが、そのことが、世界市場の分断への序曲であるとしても、それは「序曲」にすぎないし、その序曲が現実化するためには、二九年以降のブロック化というにがい経験を味わっている帝国主義者達にとっては、彼らの予期せざる「激動」という不意打ちがない限り、それを現実化させることを喰いとめようとする。が、しかしそのような事態も予測され得るとすれば日本帝国主義者にとって、日韓会談—韓国の新植民地化は、彼らの意志に反して、起るかもしれない「世界市場の分断」という事態に対する「布石」という意味をもっていることは確かであろう。

しかしそれのみでは、南ベトナムの米軍の敗北が更に濃厚となつてきている中で行われようとしている日韓会談の現時点における犯罪性とアジアの革命と反革命の激動の中でそれのもつ政治的意味、また当面の日帝の過剰生産の処理としてのその目的は明確にし得ないことは言うまでもないことであろう。

したがって「唯一の延命」論者は、「布石」として日韓会談のもつ意味を絶対化し、現実のアジアの革命と反革命の中で果す日韓会談の犯罪性には目をつむってしまったのだ!

われわれは、日韓会談の本質を冒頭において触れたように、反革命干渉と新植民地主義の統一として把える。すなわち、社会主義革命を志向する民族解放運動に対する抑圧の政策であると同時に、後進諸国を「新植民地主義化」することによって帝国主義間の競争戦に耐えんとする過剰生産処理の一形態でもあるのだ。

膨大な過剰生産を抱える日本帝国主義にとって、韓国に対する六億ドルの援助とそれに促す商品輸出は膨大な利潤を保障するであろうし、それによって韓国経済が、資本主義経済として発展するならば長期に亘る商品市場を創設することになる。しかも、それが、韓国の朴政権を安定させ、なにか事があるとか戒厳令を布かぬ限り、民族解放社会主義革命という運動を抑えさせることができないという政治不安を解決するとすれば、日本帝国主義の政治的軍事的安定を増大させることになる。

更に南ベトナムへの韓国軍派兵といったように、「赤化」しそうなアジア諸国の激動を抑え得る帝国主義列強の尖兵としての役割を担うことになれば、アジアにおける「新植民地主義」と「反革命」の側の決定的な勝利を保障し得る決め手とさえなり得るであろう。かくして日韓会談は、アメリカのアジアにおける新植民地体制を補完すると同時に、当面の日帝の過剰生産の処理という課題を解決するものとして立ちあらわれており、それは、また、早合点が得意な「延命論」者によって、誤って指摘されてはいるが、予想される世界市場の分断という事態に対する布石という意味を秘めてそれは登場してきているのだ。

「同情スト」論の小ブル性を克服せよ

このような日韓会談に対して、「被抑圧民族の立場に立って、日韓会談を扼えねばならない」とする人々がいるが、これを易しく言えば「おとなりの韓国人は日帝にいじめられてかわいそうだから日韓会談に反対しよう」ということだ。簡単に言えば、「同情スト」論だが、これでは日本の労働者大衆が、血を流してでも阻止しなければならぬ論理も心情も湧いてこない。

また、かかる連中は、南ベトナム問題でも、「南ベトナムの人々は、アメリカの北爆にあって苦しめられている。だからアメリカの北爆を止めさせよう」というやはり「同情論」でしかない。だから「ハノイが爆撃にあたらせネスト」といった総評民同の「真正

談を阻止できるかを当面の日韓両国の情勢の中で明確にすることにあって、日韓会談阻止斗争の具体的戦術形態に及ぼう。

斗いのカギは韓国にはない

周知のように、日韓会談に反対し、朴の軍事独裁政権の打倒をめざす韓国学生の斗いは、激烈を極めている。

衛しゅ令という朴政権の暴力性を赤裸々にあらわした弾圧行為に対して学生は真正面から対決し、李承晩政権を倒した時以上の高次の運動が、韓国学生によって展開されている。

だが、しかし朴は、李承晩以上の強圧手段を使って、学生の斗争を真正面から弾圧し、場合によっては大学閉鎖さえ辞さないことを公言している。

このように、明らかに、李承晩と比較すると反動の側の力量ははるかに強力になっている。

なぜ朴が、李承晩より強力であり、弾圧政策が崩れ去らないのか。それは、実は朴が強力であること、より狂暴であることは、韓国支配者階級の強さを表現するものではなく、逆に朴政権が韓国支配者階級の最後の線であること。日韓会談をいかなる犠牲を払っても強行することが韓国のあらゆる支配層の生命線になっているという、瀬戸際に追いつめられた支配層の最後の苦悶を表わすものなのである。

朴は、韓国支配層の最後の看板として立ちあらわれた。米帝国主義の軍事的支配に対して斗った韓国学生、人民の民族主義運動という下からの「民族自決」の要求を、資本主義的に吸収しようとするものとして、朴はその政権を握った。だが、南北分断された韓国経済にとっても、帝国主義段階の末期にさしかかった世界的情勢の中にあっても「完全」な自主経済はあり得ない。

韓国には、二つの方向しかあり得ないのである。すなわち、資本主義社会を止揚するものとしての社会主義への移行か、さもなければ、納えざる下からの運動を背景としつつ、それを帝国主義者への脅迫

同情スト主義」に対決できず、そのシリを追いかけることしかできないのだ。

われわれは、はっきりさせよう。他民族を抑圧すること自体の善悪をわれわれは宣伝するものではない。そこからは、没階級的な小ブル的正義と小ブル的正義運動しか存在しないのだ！

問題は、日本帝国主義者が「他民族」を抑圧することに對して、われわれは中立を守れるものではないし、抑圧者として存在し得ることもないということから始められねばならない。労働者階級に對して待っているものは、安月給での、片士とし、抑圧者の手先として使われる運命だけなのである。手先と抑圧者とは大違いだ！だとすれば、なにも「韓国人がかわいそうだから」日韓会談に對するのではない。われわれ自身が、大した給料ももらっていないのに南ベトナムで血を流している米兵にはなりたくないだけである。日本の労働者階級が、大したゲルももらわないのに、韓国人を抑圧し自ら抑圧者の手先として殺されることを拒否するためなのである。

「同情スト論者」は、どうも彼ら自身が抑圧者になれると感違っている小ブルでしかないらしい。

ではわれわれにとって宣伝の環は何か！すでに本質の解明のところまで触れたように、日韓会談の宣伝の環は、日韓会談が日帝の新植民地主義、反革命干渉の第一歩であるということである。

第一に、新植民地主義は旧植民地主義とは異なり、その第一歩は武力ではなくして、「経済援助」から始まるということ。

第二に、それは、アメリカ帝国主義が南ベトナムでやっているような泥沼戦争と本質は同じであり、それへの序曲であるということ。

第三に、日韓会談は南ベトナム戦争を間接的に支持することであること。（日本→韓国へ経済援助V、韓国→南ベトナムへ派兵V）の三つの観点を大衆宣伝の中心環に据えつつ大衆運動を指導しなければならぬ。

以上のような観点に立った大衆運動を、如何なる情勢とのからみあいの中で、われわれは勝利に導き得るか—如何なる斗いが日韓会談の武器としてもちながら、いかに自国のブルジョア階級に有利に諸帝国主義に売りつけ—そのことによつてブルジョア的秩序と、韓国民族ブルの支配と繁栄を築きあげるのか。

より簡単に言えば、新植民地政策を積極的に受容するか、社会主義革命か、この二者しかあり得ない。

朴は、日帝と米帝との矛盾とその双方が抱く後進国の社会主義革命に対する恐怖を、たくみに利用しつつ、日韓条約を民族ブルジョア階級の許容し得る限りの内容で調印することに成功した。

米帝国主義者に対して、ベトナムへの派兵をいち早く行うことによって貸しを作り、そしてその貸しは米帝からの日帝に対する日韓会談に対する圧力となつてあらわれた。韓国のブルジョア政権の安定は、単に韓国の赤化を防ぐばかりでなく、アジア革命に対する韓国が憲兵とも尖兵ともなり得ることが実証されたからである。

かくして、韓国民族ブルジョア階級は、日本からの六億ドルに及ぶ援助を韓国の支配者階級の安定と繁栄のために利用し、社会主義と眞の民族自決を目指す運動を断崖するための国際的な、経済的な保証をとりつけたのである。

韓国の支配層の誰の眼にも、事態は歴然としてきた。もはや、李承晩を倒すことによつて行つたように、人民、学生に對していささかの譲歩をすることも許されぬ。向米一逼倒の姿勢から、韓国資本主義の経済が許す限りで「自主」路線を突き進んでいる朴政権に更に一層の「自主・民族」路線を強要することは、もはや資本主義の枠内ではでき得ないからである。

韓国のブルジョア階級は、いわば、背水の陣をしいている。学生を中心とする斗いが如何に激烈を極めようとも「譲歩」は許されぬ。かつてのように、軍部の内側に反李承晩派が台頭する条件はほとんどないし、ブルジョア内部に動揺分子が発生する基盤は全くないのである。

したがって韓国学生の斗いは、労働者・農民の斗いを呼び起さないう限り勝利し得ないし、そののみが勝利をもたらし得るのである。

だが、今日までのところ運動は、そのような方向へとまだ発展し得ていないし、むしろ朴面からの朴の大学閉鎖をもなだ強圧手段は「長期斗争」の姿勢をとることを学生の側に余儀なくさせている。

したがって、日韓会談を阻止し得る鍵は、今や、韓国にはない。日本の労働者・学生の手には渡ったことは明確であろう。

日本帝国主義は、今や誰の眼にも明らかのように、過剰生産恐慌とも呼ばれるべき真只中にある。日本帝国主義者の目先の中心的任務は、この不況からいかにして立ち直るかといった「不況対策」に全神経を集中している。「低金利政策」「企業減税」「公債発行」という一連の処置を軌道にのせ、一切のしわ寄せを労働者階級に集中した。

だが、このしわ寄せの結果、労働者階級が賃上げを要求して立ち上ることを極度に恐れている。なぜなら「公債」から「企業減税」にわたる一連の処置は、インフレを招来するが、そのインフレが対外競争力の弱体化に連なっていくのは意味がないからであり、そのためには賃金抑制と合理化を中心的課題として強行しなければならぬからである。

また労働者のそのような要求に対して、強力を用いて乗り切ることも、彼らとしたら得策ではあり得ない。なぜなら、国内における反政府運動の爆発は、不況期であるだけに深刻な影響を日本帝国主義に与えることが予測できるからである。

総評大会の新動向

第二八回大会を傍聴して

総評の一九六五年運動方針を決定する第二八回定期大会は、ベトナムをめぐる国際的緊張状態が極度に高まっている中で三一日から

五日間東京小石川の文京公会堂で開かれた。

歴史的な安保、三池の二大斗争を斗ってから五年、「経済斗争を發展させる中で、これと結合した権利、政治斗争を發展させる」という、いわゆる「日本の組合主義」と呼ばれた基本理念にもとづく指導を続けてきた総評の斗いは、例年の春斗で部分的な（オコボレ）成果をあげたり、ILO八七号条約批准問題を中心とする権利斗争で政府を窮地に立たせるといった（？）成果もあげたが全体としては停滞化の傾向を強めてきた。

ベトナムからは血なまぐさい風が吹きよせ、国内では不況と汚職を国民から指弾された保守体制がゆらぎ始めるといふ情勢を背景としながら開かれた総評二八回定期大会は、これからの日本の労働運動にとって見逃すことのできない幾つかの重要な問題を提起して幕を閉じた。

総評二八回大会議案の問題点とその本質把握については「共産主義」復刊準備号において基本的にふれたのでここでは大会論議と空気について評価を試みよう。

大会基調（太田議長あいさつ）と反戦斗争

大会議案の骨子は第一日の太田議長あいさつの中に端的に表明された。

「ベトナム戦争は私達にとって何よりも生死の問題です。われわれは世界大戦のとき、組合がつぶされるか、国家的利益という名目で組合が戦争を支持するというにがい経験をもっています。従ってわれわれはベトナムでの侵略戦争に反対し、いまこそ労働者国民の反戦思想をたかめなければなりません——」と平和を守る闘いがすべてに優先することを訴えた。このことは十月日韓批准国会を目前にしてベトナム反戦四〇〇万署名運動一本にしぼり、八月二八日現在韓国における、学生を中心とした反政府斗争にまで発展した「日韓批准阻止」の闘いを全く無視する危険性をはらみ、日本における反帝斗争の中心勢力としての労働者階級の闘いの性格、任務を代々

すなわち、反政府運動の高揚は海外短資の流出を招くことは安保の経験でも知られており、短資の流出が巻き起れば、日本経済の大攪乱要因となり、漸く人為的に回復しなくなった株式市場も極端なガラは回避できないということになり、日本経済の大混乱を生じかねないという情勢にあるといえるからである。

このような経済情勢は、日韓会談阻止斗争にとっては全く有利な情勢であり、斗争の警戦法斗争程度の高揚でさえも、日本帝国主義者にとって「当面の経済混乱か」「日韓会談の延期か」という二者択一を迫ることになるし、「六億ドルの援助と商品輸出」という過剰生産処理の方向を延期させ、目先の収拾ということ至上命令とする事態に追い込むことも可能になるであろう。

そのような事態は韓国に飛火し、孤立している韓国学生の闘いを韓国の国民的闘いに転化する要因ともなり得るであろう。

しかし、かかる事態に日本帝国主義者を追いこむには、労働者学生を先頭にした国会包囲デモと決定的時点での安保期以上の戦術が要請されているといえる。

日共は、日韓会談阻止斗争に対して一応斗う構えはみせているが、七〇年安保改定決戦論を信奉しているが故に、再度決定的時点で、大衆斗争を抑えようとするであろうが、日共の七〇年待機主義を大衆の面前で粉砕し、闘いを前進させることに、闘いの決定的次元での鍵はある。

日韓会談を粉砕せよ！

(8)

松本礼仁

ナムをめぐる国際的緊張状態が極度に高まっている中で三一日から

本の教条的反米斗争に近づけるとともに、反面佐藤内閣の欺瞞的外交「平和愛好」ジュネーブ方式への加担を自ら引受けるという弱点をもっているといわなければならない。

太田議長あいさつは続けて「——過去一年間の運動の総括だけにとどまらず、全労働者的な運動のすすめ方の歴史的な方向づけであります。独占のカルテル体制強化に対応し、反戦・反独占の構えを抜本的に強化するという方針であります。——インフレを引き起しカルテルの強化を企て、大企業を救済して中小企業や農業は放任し、国民を住宅難や、公害や低賃金に追い込んでいっているのは国家権力と結びついた資本の階級的な力の結集であります——総評がいま確立を急がなければならないものはこうした国家独占資本主義的収奪に抵抗できる全階級的な力の結集であります。組織労働者のみならず未組織労働者、勤労者層、極貧層までも代表する力をもつこととあります——」と提起しつつ、次の数点について大会討論を要求した。その第一はベトナム反戦運動の強化、第二は階級政党的強化（社会党的）、第三は大巾賃上げ斗争の強化、合理化に対する斗争の強化である。

合理化への甘い見通し

大会議案は反合斗争を強調しつつ雇用確保労働強化反対、時短を要求の柱として闘うことを提起し「機械化自動化の増強、ビルド部門への集中にあたっては必ず雇用確保、労働条件の向上をかちとっていく」とうたっている。太田議長あいさつの中でも、「——安保と三池の闘いが典型的に示しているように闘いの教訓は資本に徹底的な実害を与えることなくしては合理化攻撃をいとめることはできないということとです。」といいつつ「労働者の最大限の抵抗こそが資本をして譲歩への姿勢をとらしめるのだということとです。またわれわれの政策要求をすすめる原動力もこの抵抗なのだということとです——政策は政策だけで力をもつものではありません。抵抗の中でこそ政策は力をもつことをわれわれは銘記しなければならぬ」

と、このことはすでに発表されている「三菱の合理化」「日産ブリ
ンスの合理化」「企業再編と中小企業の整理」等々、九月以降、全
産業におそいかかるであろう大合理化に対しては何等指針を明らか
にするものではなく、逆に「機械化、自動化、ビルド部門への集中」
という資本の合理化路線を承認した上で、条件斗争を資本のワク内
で行うことを意味し、すでに民間の甘いハネムーンは終りアメリ玉の
数は限界に達しているという事実認識の欠落を歴然とさせている。
反面、構改路線の典型である政策転換路線を「踏襲」するという姿
勢によって議会主義的労働運動のより一層の強化ということを意図
していることも又明らかである。

政治性の欠落、賃斗方針

賃金斗争についても太田あいさつは、「総評は好・不況にかかわ
りなく毎年賃上斗争を組織し大巾賃上げにむかっています。——
今日の経済的矛盾の原因は生産と消費の矛盾が拡大しているところ
にあるのであります。したがって大巾賃上斗争を一層強化——最低賃
金制、社会保証拡充のために闘い国民生活を向上させることは日本
の最大の組織である総評のもっとも基本的な任務——として経済の
成長を遅らせても極貧層の掃を要求の基本においた、しかしその
斗争方針では現状認識の欠落と、経済斗争における非政治性は、明
らかに進行を開始した経済危機の深化の中の具体性を保証するこ
とは困難になっている。すでに状況は「成長をおくらせても」とか
「政策転換要求」とかの段階ではなく、まさに深部において政治意
識の流動を開始した労働者、一般諸階層の明白への期待に込める明
確な方針「社会変革の政治行動の必要」と「政府打倒」による
ブルジョアジーへの生産防衛を基本とした肉迫が要求されているの
である。

上スベリの討論

大会での討論は第一に経過報告をめぐり（IMF自由労連系金

舞台裏の対立

大会での特徴は、日共と民同の対立よりは民同内での対立の顕在化、
国際自由労連加盟派による動きに対しての危機意識、合理化斗争へ
の自信の欠落等々の方が注目された。

全連の代議員は、政党支持——社会党の強化の項で「①なぜ社会
党を支持し強化するのか？ ②一九七〇年の安保改定斗争は、憲法
改悪阻止、スト権奪還などの闘いとも重なり、国民的規模の一大斗
争に発展する可能性をもっている。従ってこの時期を目標にして体
制変革、つまり社党政権樹立のプログラムを、③社党支持を決めた
以上は組織内における他政党的活動に制限を加えるのが当然」と激
しく執行部の生ぬるさ（一日共斗等）を攻め、総評路線を徹底した
反共路線で固めることをせよと。又、統一斗争をめぐり（春斗バ
ッター）公労協内部、とくに全電連の代議員から、「①重化学の労
働者ももてる力を發揮して独占との闘いを強化することは大切だが、
そのような組織情勢にあるのか——」と総評の指導性に喰いさがり、
執行部と、公労協御三家との間の対立の鋭さをあらわにし始めて
いた。

反合斗争の組織方針と反民社、反IMF斗争は？

大会の中で注目すべき発言は、三池斗争を闘った炭労の代議員か
ら「総評全体、労働運動全体を貫く合理化反対斗争の具体的な進め
方が今年もまた出なかった。合理化攻撃に対しては、生産点でどう
闘うかという組織論が必要ではないのか」と自らの闘いの経験にふ
まえられた問題提起であった。いま一つは鉄鋼労連の内部で顕在化
し始めたIMF日本協議会の動きについて、組織的危機意識から金
属共闘の代議員の質問が提出されたことである。鉄連を始めとした
IMFへの指向をもって各単産は総評指導部への抵抗感をとも
ないながら客観的には企業主義によるブルジョアジーの支援を受け
て進められている。吾々の間でも三菱三重工合併についてはすでに

属インター、総評春斗方式——重化学工業トップバッター、社共一日
共闘（安保共闘再開）、第二には運動方針をめぐり（総評の体制強
化、権利斗争、スト権奪還斗争、政党支持）、活発な（？）討論が
展開された。

大会は六五年春斗における労働者の高揚と原潜阻止斗争、ベトナ
ム侵略反対行動の高まり、そして参院選、都議選と政治的流動の本
質をとらえ、企業再編、合理化の強行、物価高騰、公債発行等経済
危機の深化を大衆収奪によってのりきろうとするブルジョアジーに
対し、九月に開かれる首都東京における都議会（公安条例と公共料
金の引き上げ）、十月初旬日韓批准国会での切りこみによって労働
者階級の権利の拡大、解放を闘いとる路線設定を確立し来春斗への
勝利的前進を保障する展望と方針を明らかにする姿勢は見られな
かった。大会は少数派の代々木系代議員による相も変わらぬ「政党支
持」「安保共闘再開」を求める修正案が提出されたが、「労働組合
は思想信条政党支持の区別なく共通の要求に基いて団結し斗争する
大衆組織である——」という一般論展開では現状に合致したもの
としての大衆取得はなく、太田発言による「5%や10%の人の反対
はあるかも知れないが総評四五〇万の大半の意向は明らか」とかる
く一蹴されてしまった。このことは現実の諸課題（日韓、ベトナム
合理化、春斗等）に対し日本共産党の方針の欠如と、日本の労働者
階級に対する責任の放棄が示されている。むしろ、日教組による、
「秋季年末斗争の位置づけ、権利斗争、スト権奪還斗争問題につ
て、公務員制度審議会の結論の段階には公務員労働者は強力な
統一斗争を組織する必要がある」と、賃金斗争との結合による今秋
の闘いの位置づけが修正要求され、六五年春斗を闘った合化労連か
ら「合理化反対斗争強化のため」労働時間短縮斗争の強化とベトナ
ム戦争について「われわれは国民の先頭に立ってストライキを含め
た抗議運動をやる」という補強意見が出されたが、大会としては日
共の諸君達より民同左派が内容的にも完全にリードをしていた。

聞かされているところだ。鉄、電機、造船、自動車、車輛などを一
丸とする新組織の独自性の發揮という状況を考えた場合、労働者の
組織再編成の有力な萌芽となり、日本における今後の階級斗争の姿
を変えていくものとなるだろう。すでに松下電器は大坂地評から脱
退し、茨城県労連からの日立総連の脱退も伝えられ、全金傘下のプ
リンス自工を含めて自動車労連の統一は金属労連のキモ入りで結成
されている。

大会では何等明らかにされなかったが今後重要な組織問題として
発展するものとなるだろう。

大会傍聴感、左翼の任務と姿勢

大会を傍聴し、感じたことは下部大衆のエネルギーの増大を反映
した秋から春にかけての展望をとかく形作ろうとする民同左派の
大衆追随主義と、ブルジョアジーの意向を受けとめ労働組合を日本
資本主義発展の協力者としての方向性を露骨ではないが確立しよう
とする部分との空中戦が展開され、真に日韓批准阻止を闘いぬぎ、
反合理化、経済危機大衆収奪路線に対しての生活防衛の闘いから、
闘いの中で自らの解放の転機をかちとる論議、指導部としての姿勢
は全くなかったということである。

原潜入港阻止、日韓批准阻止を中心課題として、ベトナムの深刻
化、経済不況の全面的進行というアトモスフェアのもとで秋から来
春斗にかけて日本の労働運動は胎動をきざして、これを支える階級
情勢の現局面は極めて複雑であり、かつ深刻である。

大会議案書が示しているように「ベトナム四〇〇〇万署名」は具
体的に開始されるであろう。吾々はこの運動を単に「署名運動」で
終らしてはならない。韓国における学生運動への、民主運動への弾
圧は日に日に強められ、その形態は「三矢研究」における「国内治
安」をその指針として行われているという。韓国の状況は単に、左
藤内閣日本ブルジョアジーの「反動性」などと言葉だけの問題では
なくなっているのだ。吾々は「日韓条約批准」国会にむけて、断固

として「批准阻止」の方針をもって闘いぬき、この闘いを通じて労働戦線がはらむ内部の矛盾と危機を止揚し新たな飛躍と前進をかちとるためのステップを築かなければならない。

全国、全産業の労働者はすでに、電機の帰休制の拡大、紙、セメントの首切り、中小における首切り配転等々の攻撃を、ブルジョアジーの攻撃の嵐にまともにも立ち向おうとしてゐる。三菱の合理化は実質的首切りによって開始された。

国鉄運賃の値上げ、水道、都電、電気、郵便等々、一連の公共料金金の値上げは物価高騰によって圧迫されている労働者の生活に益々大衆取奪の害を加えようとしている。

以上のように政治的、経済的攻撃に立ち向かう吾々の姿勢は、そして基本方針は、単に個々の攻撃、政策に対して立ちむかうという段階ではなく、まさに全連の代議員が（右翼的なものであったにしろ）「体制変革の展望」と語ったように、ブルジョアジーへの、現政府への、想を断固として打ち破り妥協の運動から対決の運動として、労働者階級の決起を要求しているのである。

ブルジョアジーと佐藤内閣にとって「日韓批准」「公共料金の値

都公安条例廃止斗争を組織せよ

都議選の結果と秋の闘い

韓国における日韓条約反対斗争は、いまや、朴打倒斗争として最終局面に入った。軍隊を相手とする素手の学生の闘いは、李承晩打倒の時のようには進行しえず、悲惨な闘いとなって激化しつつある。彼らの闘いを完全な弾圧の中に終息させないためには、我々における闘いを強化し、条約批准を阻止する以外にはあり得ない。

我々はこの秋の日韓条約批准阻止斗争の中で、これに対する弾圧の最大の武器である公安条例の撤廃を同時にかちとり、我々の闘い

をさらに発展させねばならない。

都議選の意味するもの

参院選および都議選の結果については、すでにさまざまな見解が発表されている。しかしそれらは、いわゆる新左翼諸君を含め、評論的に解説するだけで、それによって生じた事態を主体的に受けとめ、闘いの武器にしようとする姿勢はない。

「社共への票は大衆の左翼化を示す」などと分析し、社労戦線の票を「組織的力量を卒直に示した得票数」であるなどと言って、新左翼統一戦線の発展を祝し、一層の強化のみを主張することはこの問題に対する何等本質的なとりくみとはいえない。新左翼が種々な幻想をふりまきながら立ったことの結果は、すでに選挙前に我々が予測した通りであったのでこれ以上語る必要はない。

選挙結果の意味するものは、大衆の左翼化（最低、大衆が左翼に期待する）ということでは全くない。参院、都議ともに社会党の票はのびず、自民党票が減り、棄権がふえたことが最も重要な点である。すなわち、戦後日本資本主義の順調な復興過程に対応した保守党安定体制の自壊作用が開始したことを示している。社共、革共同、マル戦派の諸君のいうように、この結果はいまだ（既成「左翼」をも含めた）左翼勢力が吸収しているとはいえない状態にある。公明党の大巾のびを見てもそれは明らかである。

世界資本主義の戦後体制の崩壊過程は、今後数年にわたる日本社会の基底からの動揺を必然化せしめ、きたるべき大転換点の性格はこの過渡期の政治過程によって規制されるであろう。

それゆえ、都議選にあらわれた状況の意義は北小路君が善戦したなどということが重要な点ではなく、今後の政治動向全体への影響に問題はある。そして今後の都議会をめぐる問題をブルジョアジーナリズムが主張するように、都の浄化一般、公共料金問題等に限定するべきではなく、全国的政治動向の中で我々に有利な状況を作り出す契機とし得るか否かの問題として存在する。

公安条例廃止を勝ちとれ

都議会汚職によって顕在化した如く、議会主義が自らの土台を切り崩しつつあり、そのことによって保守独裁体制が基底から腐蝕されつつあるとき、これを改善し、議会主義の名誉回復を手伝うことが革命的左翼の役割ではない。議会主義の幹内での野党派へ、大衆の怒りを吸収させ、無害化するのではなく、ブルジョア議会主義が内

上」「合理化の遂行」「公債の発行」「賃金凍結」等々は不可欠の路線であるし、「三矢研究」の確立と実行は不可避の政治支配路線であるだろう。

日本労働者階級は総評大会にその期待をかけたが、報告する如くその幻想は破れた。自らがこの指導部の現状を認識することによって、自らを鍛え組織し、職場から地域から新たな指導部建設を追求し、闘いの中で現指導部を乗り越えなければならぬ。

日本労働者階級は、「日韓、ベトナム、合理化、公共料金、賃金凍結、三矢研究」等々一連の闘いを今秋から来春にかけて断固として闘いぬき自らの戦列を固めなければならない。

運動の全面的発展の基盤は労働戦線の各部署において孤立をおそれず運動の革新のための活動を続けている多数の戦線的、左翼的な活動家の組織的結集をかちとり、新たな体制のもとに戦線の全翼にわたって積極的な活動を展開することであり、その中でのみ初めて日本の労働者階級の展望は明るく切り拓かれるであろう。

的にもつこれらの腐敗を一つの契機としつつ、大衆自らの直接的政治参加の方向を進め、その過程で政治的目ざめをうながすのが真の左翼の役割である。その視点に立つかぎり、選挙のワク内での共闘などの成立を喜ぶことなど、ほとんど意味はなく、都議選によって生じた状況をいかに有効に大衆斗争の武器にするかが第一義的課題である。

日韓批准斗争が更に激化するなかで、それへの弾圧も又強化が必然である。ベトナム問題、沖繩問題、サブロック型原潜の寄港等々の種々の政治的課題が次々に起る中で、政治的対処をめぐり、ブルジョアジー内部の意志統一ができず、佐藤自身、その動揺を明らかにすることによって財界等の信用すらゆらぐ状況にある。しかも、河野、池田の死によって顕在化した自民党派閥の再編期にあって、自民党自身、これら混乱を日韓条約批准へ向けての拳党体制の整備によって一挙に解決せんとしている。もはや延ばしに延ばした日韓条約の日本側における決着なしには、韓国情勢そのものの決着すらつかない段階にある以上、自民党のこの問題へのとりくみに関しては、拳党体制の基礎は完全にあるし、これをめぐって闘いは、今年における一つの決定的な政治争点となる。このような状況において我々の側の大衆斗争に対して、彼らは異様な決意をもって臨んでおり、彼らの「国民運動」すら用意されている。このような大衆運動における高揚に対して、最大のブルジョアジーの弾圧手段である公安条例は、当然大衆斗争の中で問題にせざるを得ないし、この問題をめぐって戦線が対立するとき都議会における自民党の少数派化は、過去の闘いとくらべ決定的状況の変化であり、この点を我々は最大限に利用しなければならぬ。我々はそれゆえ都議会に対してはまず第一に公安条例の廃止を要求する闘いを組織しなければならぬ。

社会党のブルジョア与党化

帝国主義的ブルジョア政治機構の中では、地方自治体のもつ政治権力は極めて狭いものであり、こまかな都政内容における自民党都

政とのちがいを結集し得る部分とはほとんどなく、このことによって社会党が政権に接近し得ると考えること、いわんや社会主義政権への接近が可能と考えることは空想にすぎない。いわゆる革新都政が政治的になんらかの役割を果し得るのは、自民党政権の下請けとなって、それをより都民に役に立つべく改良し遂行することではなくして、保守党政権下の政治機構、政治秩序を壊りくずし、民衆の直接的な政治舞台への登場に有利な条件をつくることである。

しかしながら社会党の選挙後の都議会へのとりくみは、そのような方向をもっていない。一般的な左翼性を示すものとして「ベトナム意見書」や「日韓意見書」の採択は行ったが、現実的に東京都議会議が権限をもつ公安条例問題については、選挙公約にはうたつても決定にとりあげようとしてはいない。たしかに、公明党が公安条例の存続に賛成である以上、廃止案を直ちに上程することの可否が問題なのではない。これに対する公然たる廃止運動を提唱発展するなかで廃止の現実的条件づくりをしないことに問題があるのだ。単にこの問題のみならず、東京都事との全面対決と、不信任案の用意がなされないところに、彼らのズブズブの議会主義的体質はあらわにされている。これらの彼らの態度は単に戦術的配慮のみならず、全面対決方針は東の反撃すなわち解散、再選挙を恐れるものがあり、このような社会党の体質の中に、彼らの基盤の弱さと、体制内左翼としての対処の仕方が鮮明にあらわされている。すなわち、選挙の意味が大衆の左翼とは未だいえず、社会党の前進でなく、自民党の自壊による基盤の弱い勝利であるからである。この状況に對する社会党のことなかれ主義的方针、ブルジョア的与党根性こそ、歴史上の全ての社民政権の同一原因である。

彼らの弱い基盤をよりラジカルな方策をもって強化するのでなく、ブルジョア第二党化することによっておきなおうとするところに、彼らが、何等ブルジョア政党と異った政策をたてられず、ブルジョアジの腐敗の尻ぬぐいをした上で、再び歴史の中に消えてゆく運命があるのだ。

公安条例廃止斗争の意味

我々は、事態がこのように進行し、自民党に有利になるままに放置してはならない。社会党を大衆行動によりつきあげ、公安条例を撤廃させることにより、大衆行動の自由を大きくかちとり、我々の闘いの武器を強化しなければならない。自民党が都議選の敗北によって恐れた最大のことは、公安条例の廃止にもなる大衆行動の爆發であることは、すでに公然と明らかにしており、この問題を地方自治体にまかせるのでなく、政府の直接立法によって、解決しようとはじめたことでも、明らかである。この闘いに勝つてならば、直接大衆行動に有利になるのみならず、社会党のブルジョア内在化の進行を一定程度抑え、それにより影響される大衆運動にとつても間接的に有利に働くであろう。

公明党の性格を暴露せよ

さらにこの問題は次の副次的問題とも関連を有する。今次選挙のもう一つの特徴である公明党対策とも関連する。公明党は、数々の点においてファシズムの萌芽をもっている。ブルジョアおよび下層市民を基盤とする行動的組織であり、大衆集会による示威、脅迫的組織活動、今回選挙においてすでに代々木派に對する暴力行為にみられる如く、反共行動隊の性格、そのにおける、社会主義、それを支える精神主義的全体主義、彼らの宗教である日蓮宗は、戦前ファシズム運動のいくつかにおいて、精神的支柱になっていた。これらの諸点は明らかに日本に可能なファシズムの濃厚に持つことを意味する。階級状況がさらに進展し、ブルジョアジもまた彼らを予防反革命に利用するとき、彼らは本格的なファシズムへ転化発展する可能性を持つことは疑い得ない。しかしながら我々は公明党をファシズムをして恐れたりすることをすべきなのではない。また逆に樂觀し、ドイツ共産党が、ナチが政権をとれば自動的に次は自分達だと考え、破れた歴史をも無視すべ

革的ポーズをたたきつづきなくてはならない。このような意味においても公安条例斗争は意味をもつのである。

公安条例廃止斗争を組織せよ

日韓批准阻止の激烈な秋の闘いを、全力をあげてとりくみ、闘いぬき、その中で公安条例の撤廃も又かちとらなくてはならない。これらの種々の闘いそのものが、今後の数年の政治過程を規定し、来るべき危機の深化の政治的性格を形づくるのである。七〇年待機主義や、小児病的決戦論を克服しつつ、この秋の闘いをひき続く政治的変動期の緒戦として徹底的に闘いぬこうではないか。

報 告

一八。一日韓批准阻止。ベトナム侵略反対」集会開かる

戦斗的労働者・学生千三百余を結集

日韓批准阻止斗争への決意をかためる

「日韓批准阻止、全国戦斗的労働者学生決起集会」は、去る八月一日、東京・九段会館に千三百余名の労働者・学生を結集し開かれた。

集会はまずわが同盟飛鳥浩次郎同志の司会、開会あいさつによって始められ、午後六時終了した。なおこの集会に對して、実行委員会を代表して同志松本礼仁が基調報告をおこない、同志芦川達明が同盟代表として結集した労働者・学生へ熱烈なあいさつをおくり、また同志仏徳一は議長団の一員として困難な議事運営を指導し、集会を成功に導くために尽力した。最後に同志奥見克が「に關して決議を提起し、日韓批准阻止斗争への決意を新たにして大会は終

一八。一集会とわれわれの課題

まず第一に、本集会は日韓批准阻止、ベトナム侵略反対、ベトナム人民への連帯、首切り合理化反対、そして自民党都政打倒と公安条例撤廃、の四つの課題を明確にさせ、来るべき臨時国会を軸とした斗争へ直ちにとりくむ姿勢を新左翼諸潮流の戦斗的活動家において確立したという大きな成果をもっている。このことは、日共民族路線が「平和大会」に埋没し、長期的には民主連合政府論の甘い幻想を大衆化させている現在、秋の斗争へのいち早い明確な斗争の方向と確固たる準備体制づくりにとりくみはじめることの必要さを強調するまでもなく、これが来るべき闘いの激動のなかできわめて広

簡な大衆的な成果をあげるであろうものとして重要な意味をもって
いる。

第二に、本集会は再建された東京都学連が以上のごときわれわれ
の戦列の中心を確固として担い、ますます強化されつつ発展するべ
き任務を明確にした。われわれがそのために再建に努力し、あらゆる
譲歩を重ねることも辞さずその実現を貫徹した目的はいまや着
実に否定できぬ現実となりつつある。即ち全国の学生戦線における
学生新左翼活動家の運動の焦点として、のみならず現実的拠点とし
てはもはやいかなる弁解の余地もなくその位置と任務の遂行を要求
されており、全国社学同はただちにこの要求にこたえるべく、全国
盟をあげて活動を開始している。

しかし、第三にこの集会およびその準備過程はわれわれと「革命
的左翼」の全体にとって多くの問題と教訓を残している。本集会と
その準備の過程を貫く主な特徴は革命的左翼と総称される諸潮流に
おける異様な混乱ぶりであり、全体としてこぼした無方向性と混乱
が本集会の性格を結果として規定することになったことをわれわれ
は卒直に認めなければならぬであろう。

ふりかえって考えるならば昨年度大阪集会は、それまでセクト的
小ブルジョワ集団にすぎなかったいくつかのグループの内部路線の

八。八集会から九。一斗争へ

関西における日韓ベトナム斗争

既報、日韓批准阻止、ベトナム侵略反対、八・八関西集会は、約
二百名の労働者学生を結集して開かれた。この集会は昨年の大阪で
の八・二集会や、今年の八・一東京集会とはちがって、新たに斗い
に参加し、かつ、現実さまさまな形で、斗っている人達を結集し、

ないかという点で総括されねばならない。
京都の学生運動についていえば、いわゆる「政治運動論」に立脚
した大衆的政治斗争という従来の長所が、短所としてあらわれてい
る現局面において、八・八集会はひとつの問題提起をしている。政
府が提起する政治的課題に対し、非妥協主義、実力主義をもって反
対斗争にとりくむという従来の運動路線が全体としての反対運動
の停滞という現局面の中で、孤立を深めているとき、新たな大衆と
結合し次の高揚にむけ準備することを可能にするような路線の問題
がそれである。

京都段階においては、京都青年行動委員会(註)が提起した九・
一斗争(集会和デモ)をめぐって、新たな共斗関係が回復しつつあ
る。そしてこれらの過程は、下からの独自の斗争の展開の可能性を
示すものとして、(組合オンブという形ではなく)重要視されねば
ならない。

大阪におけるベトナム人民支援戦線を軸にした街頭すわりこみ斗
争は、第二段階に入っている。この斗争は、いわば「政党の独自活
動の範ちゅう」にあり、現時点における我々の力量から、それはいま
だ市民的な、アピールを主眼とした運動を越えるものではないが、
その中で、排外主義に対決する思想を貫き、運動形態においても、
長期の目標として、ベトナム向け物資の運搬阻止をめざさねばなら
ない。

(註) 烽火四五号および先駆一号において、「京都高島屋前す
わりこみ斗争」が報告され、それがベトナム支援戦線の斗
いの如く書かれています。実は、この「京都のすわりこ
み斗争」は、「日韓批准阻止・ベトナム侵略反対・京都青
年行動委員会」によって斗われている。支援戦線は、これ
に参加し斗っているのが正確なところですので念のため。

(榎原記)

決定的変更を余儀なくさせ、革命的左翼諸潮流の発展への展望をひ
らいた。しかしほとんどのグループはこの事態の意味を把握し得ず、
ただ結果のみをみて、革共的誤れる「多数派」論とそれへの無原則
押戻または戦術左翼の怒号と党建設を指令する図式、あるいは無責
任な「少数派」のさらに反動的なセクト化への再転落、等々をうみ
だしてきた。これらは政治斗争と政治術策を全く混同し、統一戦線
を統一行動に解消し、いずれもその政治思想的欠陥を如実に暴露し
つつある。ただこうした事態の中で、同盟全国化への展望をひら
いたばかりのわれわれがあたかも準備の点からもこの混乱を指導する
体制をもたなかったことも卒直に認めなければならぬであろう。し
かし単に、「もはやかかる集会は無意味だ」という「多数派的洞喝」
(?)とは全く関係なしに事態は進展するであろうしまたわが同盟
はさらに強力な活動をいまだちに開始することによっても、全国
の戦斗的労働者学生との斗いにあらたな展望を開く努力を重ねてゆく
であろう。

(なお、さらに詳細な総括は、「通達」によって明ら
かにする予定 文責・松村)

かつ次の行動を決定するといわば大衆斗争の一つの結節点とし
て計画された。

従って、この集会の成否は集会それ自体にあるのではなく、むし
ろ今後の斗争を進める上で、それがいかなる役割をはたさねばなら

お知らせ

あらたな革命的前衛政党の建設を実践的にめざして共産主義者同
盟の再建統一・全国化の諸準備は着々と進行しつつある。既にいく
つかの文書で明らかにしたように去る七月十一日の合同中央委員会
をもって、東京・関西両組織による統一指導部が成立し全国的運動
の強化展開をはかる体制を確立した。来るべき秋の政治的激動の中
で、こうした力量を更に拡充させ、文字通り日本革命的左翼の核心
を担うものとして発展しなければならぬ。

発足した「共産主義者同盟統一委員会」は形骸的組織の官僚的統
一を意図するものではなく、まさにこの社会の革命的熔鉱炉である
階級斗争における実践の統一を通じて鍛えられた成果であり、さら
に着実に今後の実践の成果をしてわれわれの組織の目標と性格を百
の文書よりも雄弁に語らせるであろう。その決意をもってあらたな
指導部の構成がなされたのであり、過去の栄光の売り食いと野合の
ためという中傷に対しては事実をもって反論せしめるであろう。

これに伴い、社学同も全国委員会を結成し新左翼学生戦線の基軸
となつて運動を展開する。

また合同に伴い、新事務所を左記に定め、九月一日より活動を開
始する。同盟労働戦線、学生戦線(社学同)のあらゆる通信及び連
絡は左記に集中していただくようにおねがいする。

同盟統一委員会ならびに社学同の

新事務所

東京都千代田区神田駿河台 三一一

東京ビル(代表 二五一七二一一内線三二)

先 駆 社

○ 国電お茶の水駅より五分、地下鉄丸の内線淡路町駅より二分
○ 代表電話は午後六時まで、目下直通電話の架設工事中

